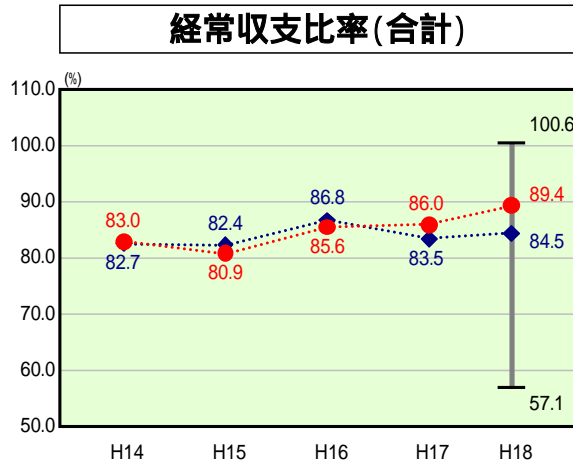


# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

宮城県 村田町

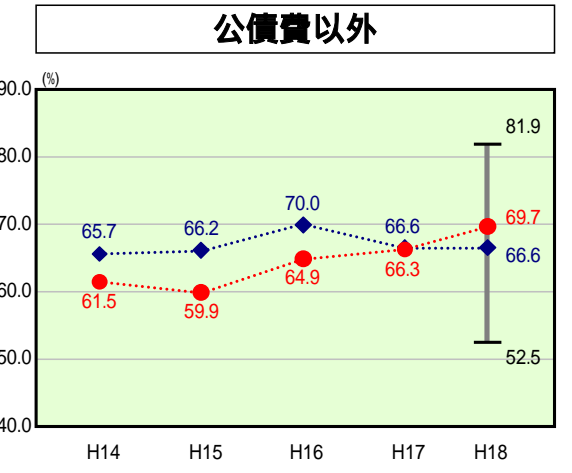
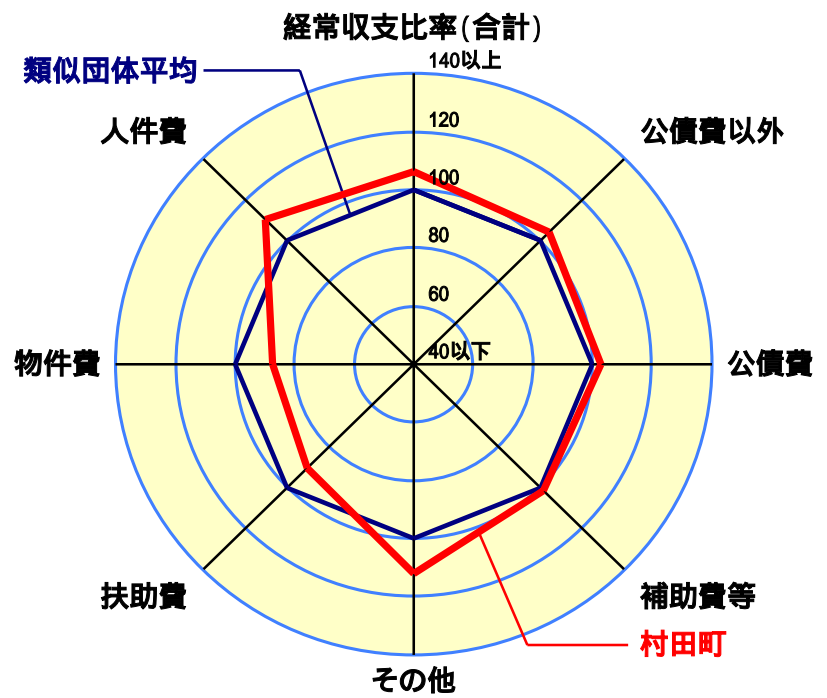
## 経常収支比率の分析



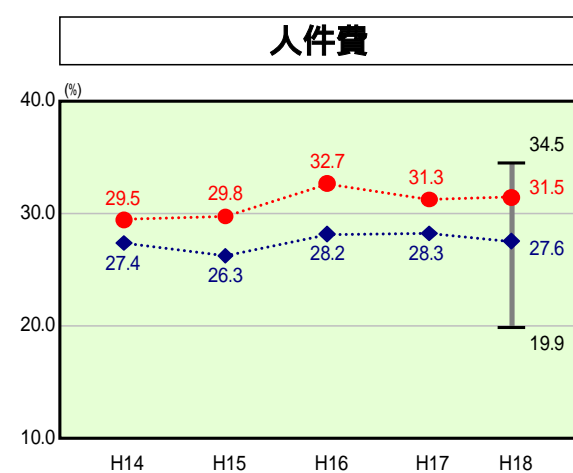
当該団体値 ●  
類似団体内平均値 ◆  
類似団体内最大値 T  
類似団体内最小値 ⊥

人口	12,695人(H19.3.31現在)
面積	78.41 km <sup>2</sup>
歳入総額	5,486,904千円
歳出総額	5,332,747千円
実質収支	133,597千円

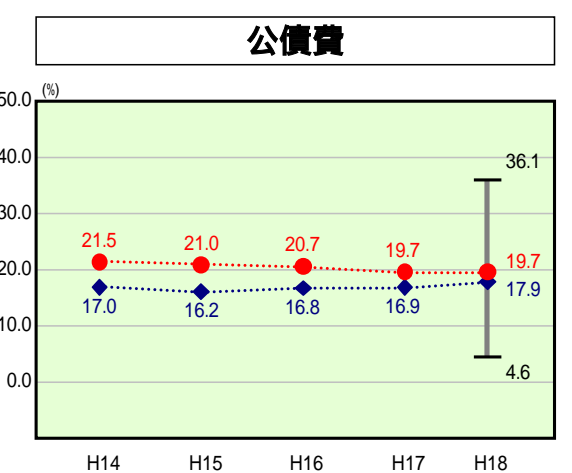
H18類似団体内順位 34/54  
全国市町村平均 90.3  
宮城県市町村平均 92.3



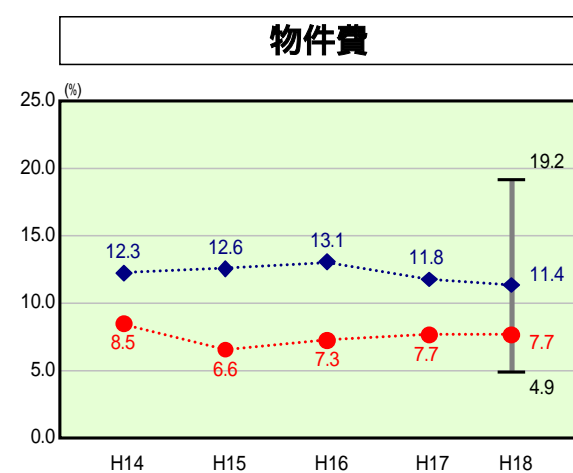
H18類似団体内順位 34/54  
全国市町村平均 70.5  
宮城県市町村平均 70.7



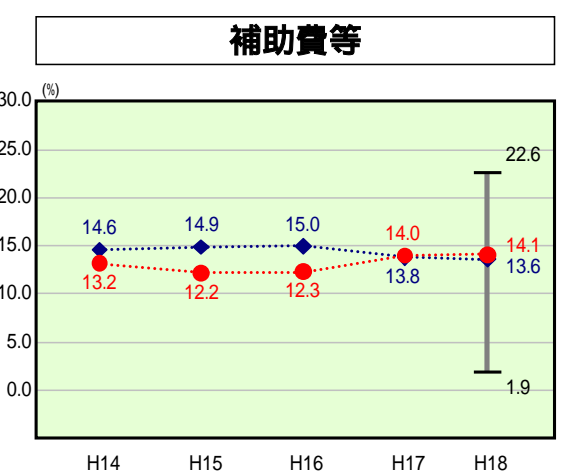
H18類似団体内順位 44/54  
全国市町村平均 28.2  
宮城県市町村平均 28.7



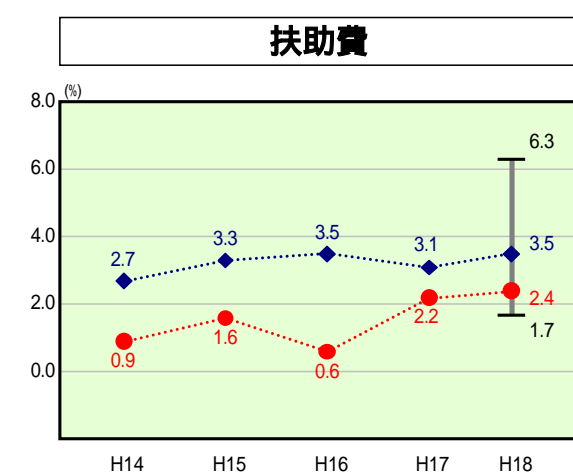
H18類似団体内順位 32/54  
全国市町村平均 19.8  
宮城県市町村平均 21.6



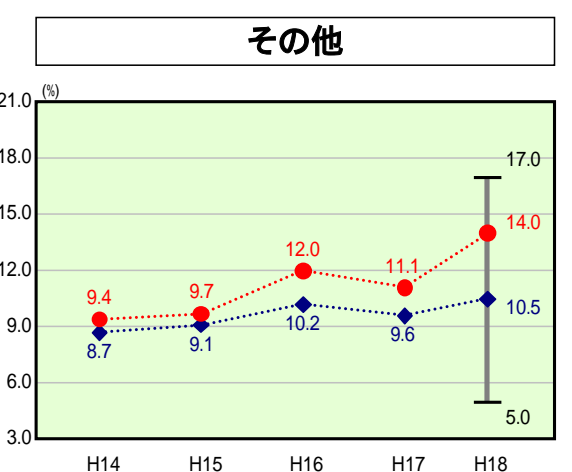
H18類似団体内順位 5/54  
全国市町村平均 12.9  
宮城県市町村平均 12.7



H18類似団体内順位 33/54  
全国市町村平均 10.2  
宮城県市町村平均 11.3



H18類似団体内順位 10/54  
全国市町村平均 8.6  
宮城県市町村平均 6.5



H18類似団体内順位 44/54  
全国市町村平均 10.6  
宮城県市町村平均 11.5

- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

**人件費**  
決算額としては、前年度に対し2.2%の減となっているものの、類似団体比較については下回っている。特に、職員数が類似団体10.25人に対し、12.05人と1.8人多いことが主な要因となっている。今後は、「村田町行財政改革プログラム」に基づく定員管理の適正化(H22.4.1までに7.1%の減)等を継続し、職員数の削減を図り人件費総額の抑制に努める。

**物件費**  
これまで取り組んできた「村田町行財政改革プログラム」の実施成果として、主に各種委託料の減少により類似団体平均を上回っていることから、今後もこの取り組みを継続していく。

**扶助費**  
少子高齢化に伴う人口の減や高齢者率が上昇しているものの、類似団体平均を上回っている。しかし、今後は高齢者の増による扶助費の増が見込まれることから、引き続き予防事業に重点を置き扶助費の抑制に努める。

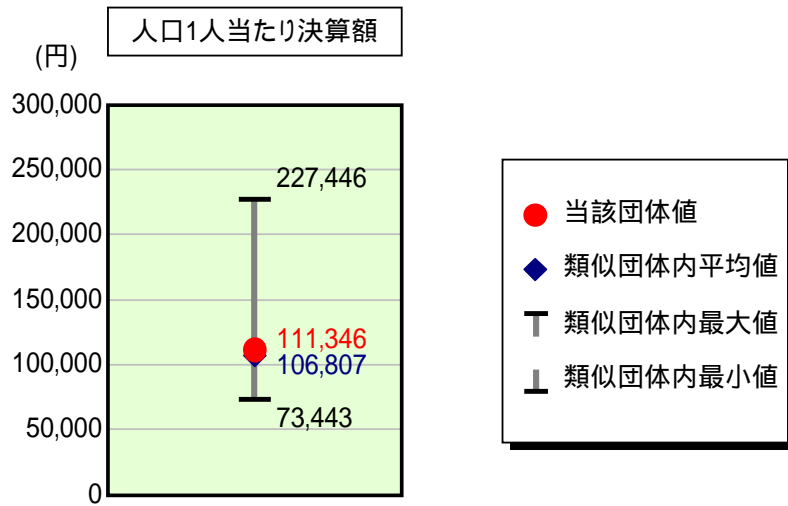
**公債費**  
過去の普通建設事業等に伴う地方債発行により、現在の償還額が高い水準で推移しており、類似団体平均を上回っている。今後の地方債発行については、普通建設事業において毎年度の総事業費を480,000千円以内(H18年度決算比較約56%の減)と定め、これに伴う新発債発行も大幅な減少となることから、後年度の公債費についても減少が図られることからこの方針に努める。

**補助費等**  
主に、一部事務組合(仙南地域広域事務組合・大河原町外1市2町保健医療組合)に対する負担金が多額を占め、類似団体平均を上回っている。また、H18年度決算より旧簡易水道事業会計を廃止し水道事業会計と統合したことにより、総額は減少したものの補助費としては増額となったことも、上昇の要因となっている。今後は、「村田町行財政改革プログラム」に則り、特に町単独で行う補助交付金等について更なる抑制を図り補助費等の減少に努める。

**その他**  
主に、繰出金において、特に公共下水道事業会計に対する繰出金が多額を占めていることから、類似団体平均を上回っている。今後は使用料の見直し(H20.4月実施)や各種事業の見直し等により各種会計の適正化を図り、一般会計からの繰出金の抑制に努める。

# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



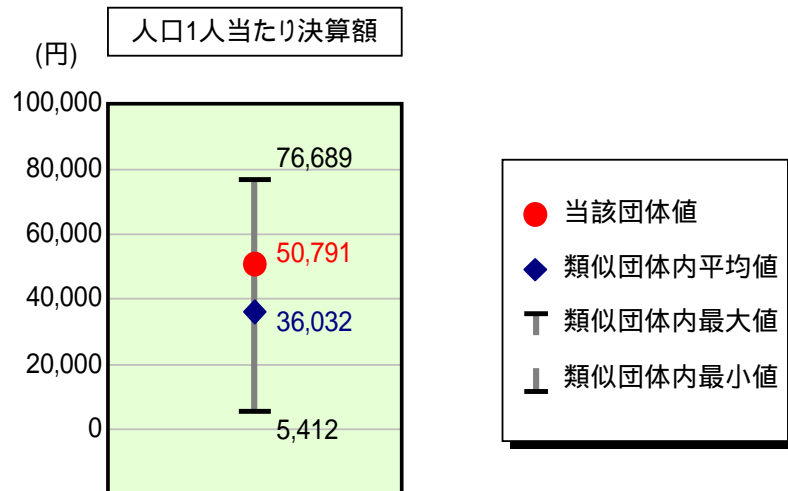
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	1,229,405	96,842	87,559	10.6
賃金(物件費)	42,715	3,365	5,994	43.9
一部事務組合負担金(補助費等)	166,151	13,088	14,231	8.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,151	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	34,720	2,735	4,147	34.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	51,669	4,070	1,792	127.1
退職金	111,118	8,753	8,066	8.5
合計	1,413,542	111,346	106,807	4.2

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.05	10.04	2.01
ラスパイレス指数	91.2	93.6	2.4

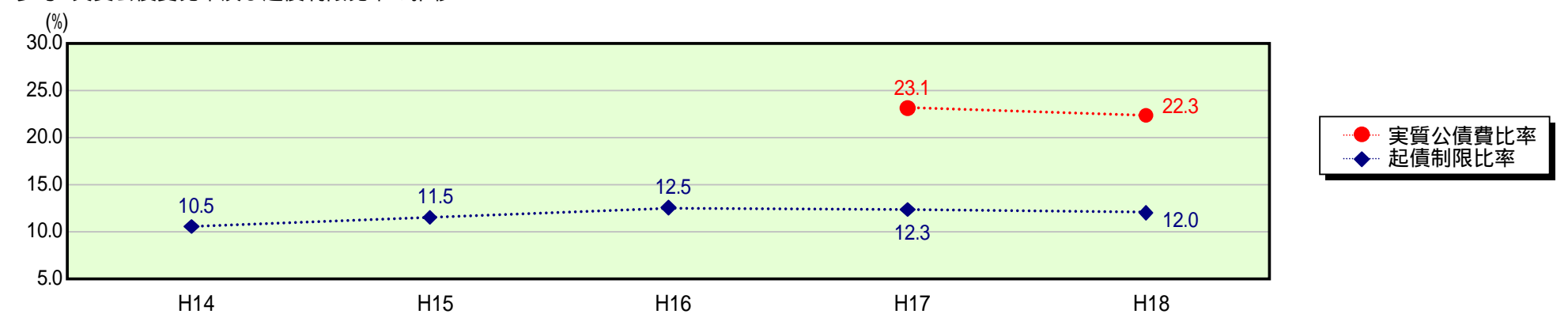
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

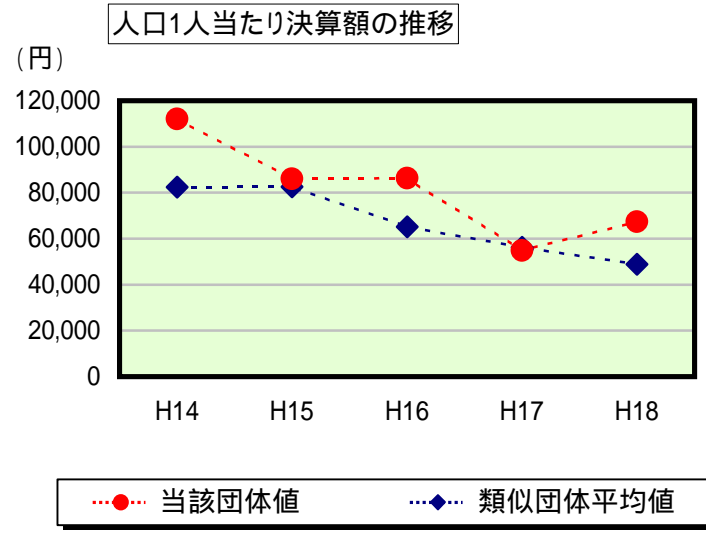
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	713,161	56,177	51,858	8.3
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	19	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	363,403	28,626	14,307	100.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	85,801	6,759	6,598	2.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	9,124	719	2,707	73.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	10	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	526,693	41,488	39,466	5.1
合計	644,796	50,791	36,032	41.0

### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	1,477,139	112,057	46.7	82,433	6.0	52.7
うち単独分	1,145,451	86,895	35.4	54,953	9.6	45.0
H15	1,129,665	85,965	23.3	82,571	0.2	23.5
うち単独分	800,678	60,930	29.9	55,316	0.7	30.6
H16	1,118,004	86,252	0.3	65,213	21.0	21.3
うち単独分	696,548	53,738	11.8	47,301	14.5	2.7
H17	704,238	54,890	36.4	56,261	13.7	22.7
うち単独分	591,603	46,111	14.2	37,300	21.1	6.9
H18	854,804	67,334	22.7	48,871	13.1	35.8
うち単独分	692,005	54,510	18.2	30,756	17.5	35.7
過去5年間平均	1,056,770	81,300	2.0	67,070	10.7	12.7
うち単独分	785,257	60,437	0.5	45,125	12.4	11.9